

基本方針

- 食の安全・安心への取り組み強化と環境問題など社会的課題への対応
- JA営農経済事業への支援強化による生産基盤の維持拡大
- 農家手取り最大化取り組みの支援および成果の水平展開
- スマート農業の各種技術実装推進および多様な労働力支援スキームの構築による生産者支援強化



営農支援部

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

- ① **食の安全・安心への取り組み強化と環境問題など社会的課題への対応**
 - (1) 食の安全・安心確保に向けた各種分析とGAP認証取得の支援
 - (2) 「純情産地いわてみどり戦略ビジョン」実践による持続可能な農業生産への取り組み
- ② **JA営農経済事業への支援強化による生産基盤の維持拡大**
 - (1) JAの事業分量拡大に向けた総合的支援
 - (2) JA-TAC等の「出向く活動」強化への支援【営農・生産資材共通項目】
- ③ **農家手取り最大化取り組みの支援・水平展開**
 - (1) スマート農業等の省力化技術の実践メニューの実証と水平展開
- ④ **スマート農業における各種技術の実装推進および多様な労働力支援スキームの構築**
 - (1) 農業ICT新技術の導入推進
 - (2) 労働力支援スキームの実践と県域での労働力支援体制の構築
- ⑤ **Dx導入による業務効率化を含むJAの営農指導事業強化への取り組み**

行動計画(抜粋)

実行具体策	行動計画	
	5年度見込	6年度目標
食の安全・安心確保に向けた各種分析 【米・園芸】残留農薬検査点数 【小麦】DON自主検査点数	米441点	米450点
	園芸349点	園芸400点
	小麦290点	小麦400点
「農家手取り最大化」の県・普及センターと連携した取り組みの実施	10経営体	10経営体

特集 令和6年度(第54年度)事業計画[令和6年4月から令和7年3月]

全農岩手県本部令和6年度の取り組み

本県の農業生産基盤は、農業従事者の高齢化とともに減少がすすんでいます。今後の10年で基幹的農業従事者はさらに半減すると想定されており、特に中山間地域での農業生産が大きく減少する可能性があります。一方で、農業生産規模は、全体の10%にあたる経営耕地面積5%以上の経営体が県全体の耕地面積の50%超を占める状況であり、また、販売規模は、全体の7.5%にあたる販売金額1,000万円以上の経営体が県全体の販売金額の70%超を占めるなど、経営の大規模化がすすんでおります。

令和6年度は中期計画の最終年として、令和3年12月開催の第46回JA岩手県大会で決議された「持続可能な食料・農業基盤の確立」をはじめとした主要取り組みの具体的実践とあわせて、「2030年の全農グループのめざす姿」の実現に向けて、①純情産地いわての持続可能な生産基盤確立、②実需や多様なマーケットに対応する販売体制の拡充、③生産者手取り最大化にむけたトータルコスト低減などの継続的な取り組みを柱とする重点実施策を着実に取り組みます。

あわせて、JA営農経済事業改革への支援を継続し、JA支援プラン実践によるJAの事業分量拡大をはかるとともに、その効果をJA事業の効率化にもつなげていきます。

また、多様化する実需ニーズと産地の結び付けを強化しながら、「SDGs」や「みどりの食料システム戦略」の取り組みをつうじた地球環境への配慮、そして「DX戦略」に代表される変革に積極的に取り組むことで、事業継続に必要なあらゆる社会的要請に即応する事業運営をすすめます。

さらに、消費者および実需者から信頼される食品取扱事業者として、全職員において食の安全・安心にかかる意識徹底をはかります。

令和6年度重点実施策

- ① 純情産地いわての持続可能な生産基盤確立
- ② 実需や多様なマーケットに対応する販売体制の拡充
- ③ 生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減
- ④ JA営農経済事業改革への支援継続
- ⑤ 豊かな地域社会づくりへの支援

基本方針

- 生産基盤の維持・拡大とマーケットインによる生産振興
- 多様な販売手法による「オールいわて」としての販売強化
- 継続的安定輸送実施に向けた園芸品目輸送体制の構築

園芸部

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① 生産振興対策

- (1) 園芸品目の生産維持支援と生産振興
 - ア. 生産・流通コスト上昇対策の実施
 - イ. 収量確保に向けた被覆資材や灌水装置の導入等による高温対策の実施
 - ウ. JA重点品目(地域特産品目)の維持拡大
 - エ. 実需者ニーズにもとづく集落営農組織等への園芸品目の導入推進
- (2) 新たな生産振興対策の実証
 - ア. 「ういずOne展示圃場」での環境制御技術実証結果を踏まえた、アンジェレトマトの生産拡大
 - イ. スマート農業技術活用による「いわて型集約的園芸生産モデル」におけるピーマンの実証試験開始
 - ウ. 新たな果樹品目(もも、洋なし)の試験栽培の継続実施
 - エ. 「りんどう」の新たな栽培体系の実証試験開始

② 販売強化対策

- (1) 多様な販売手法による「オールいわて」としての販売強化
 - ア. パートナー市場を窓口とした予約相対取引や直接契約取引の拡大
 - イ. 生産・流通コスト上昇に対応した価格転嫁対策の継続実施
 - ウ. 品質のレベルアップによる商品競争力の強化
 - エ. 産地力を踏まえ、販売強化に向けた販売先の再考とリテールサポート活動強化
- (2) 物流改善対策の強化
 - ア. 11型レンタルパレット輸送の拡大と対応する出荷容器の拡大
 - イ. 輸送効率化に向けた早期出荷・荷卸しの実践と出荷先の集約
 - ウ. 県内JA集荷場の共同利用および企業ストックポイントの活用による輸送効率化
 - エ. 将来の輸送体系確立に向けた検討開始



行動計画(抜粋)

実施具体策	行動計画	
	5年度見込	6年度計画
直接販売の拡大	直販率 31%	直販率 42%
コスト上昇にかかる価格転嫁取組強化	取組率 49%	取組率 80%
アンジェレトマトの拡大	のべ 124 a	のべ 190 a
11型パレット対応の出荷規格・出荷容器の全県統一	新規1品目(ピーマン 4kg) 試験1品目(なす 4kg)	新規2品目

基本方針

- 「作付け品種ビジョン」の取組み拡充による産地力向上
- JAいわてグループ一体となった系統への集荷・販売・宣伝対策の実施
- 「いわて水田活用ビジョン」の実践による水田営農の維持・拡大
- 食の安全・安心への取組みと環境負荷低減対策の実践

米穀部

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① 「作付け品種ビジョン」の取組み拡充による産地力向上

- (1) 「作付け品種ビジョン」の中間進捗状況による令和8年度までのビジョン再構築
- (2) 県産ひとめぼれ「Hi-1 グランプリ」等の活用による食味ランキング「特A」の確実な取得に向けた取組み
- (3) 「金色の風」品質向上に向けた取組みの強化と栽培方法の統一

② JAいわてグループ一体となった系統への集荷・販売・宣伝対策の実施

- (1) 「岩手県JA稲作部会連絡協議会と共調した若手・担い手生産者との関係強化による系統利用の推進
- (2) 法人・若手生産者や重点推進先生産者へJAと連携した同行訪問による事業提案
- (3) 生産者(農協特例に影響のない課税事業者)まで結びついた販売方式の実践
- (4) パートナー卸と連携した実需者への直接販売(卸営業との同行推進)の継続
- (5) 岩手県出身プロスポーツ選手を活用したPR活動
- (6) 生協・量販店での生産者参加による販売促進キャンペーン実施

- (7) 「金色の風」「銀河のしずく」記念日を契機とした消費拡大

③ 「いわて水田活用ビジョン」の実践による水田営農の維持・拡大

- (1) 関係機関と連携した「いわて水田活用ビジョン」の実践
- (2) 大豆の生産振興と県産大豆使用商品の開発支援による需要創出
- (3) 麦類の生産性向上に向けた品種転換と需要のミスマッチ解消
- (4) 令和7年度以降の麦類需要を見通した品種別生産計画の策定

④ 食の安全・安心への取組みと環境負荷低減対策の実践

- (1) 分析体制の整備と多様な分析項目(残留農薬検査・DNA検査等)による、高い基準での安全・安心の確保
- (2) 高水分米等の事故撲滅に向けたJAと連携した生産者への啓発強化と適切な在庫管理
- (3) 小麦におけるDON自主検査の着実な実施とトレース体制の再構築
- (4) 「純情産地いわてみどり戦略ビジョン」にもとづく環境負荷低減の取組み実践

行動計画(抜粋)

実行具体策	行動計画	
	5年度見込	6年度目標
「作付け品種ビジョン」の取組み拡充による産地力向上	銀河のしずく集荷数量 14,408ト	銀河のしずく集荷数量 20,000ト
JAいわてグループ一体となった系統への集荷・販売・宣伝対策の実施	事前契約数量 71,610ト 買取販売 22,016ト	事前契約数量 77,000ト 買取販売 16,500ト
食の安全・安心への取組みと環境負荷低減対策の実践	残留農薬検査 441点 DNA分析 322点 カドミウム検査 161点 小麦DON自主検査 290点	残留農薬検査 450点 DNA分析 350点 カドミウム検査 180点 小麦DON自主検査 400点



基本方針

- JAと一体となった系統購買事業の強化
- 生産コスト低減の取り組みをつうじた生産基盤維持拡大

生産資材部

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重要取組事項は下線を引いています。)

1 JAと一体となった系統購買事業の強化

- (1) 購買事業における県域物流参画JAの拡大
- (2) 受発注センターシステム導入JAの拡大
- (3) JAと一体となった農家推進体制の維持・拡充
【営農・生産資材共通項目】

2 生産コスト低減の取り組みをつうじた生産基盤維持拡大

- (1) 施肥コストの低減
ア. BB肥料大規模農家対策の普及拡大
イ. BB肥料を中心とした土づくり肥料の普及提案【営農・生産資材共通項目】
ウ. 土壌診断にもとづく適正施肥の推進(オーダーメイドBB肥料の供給拡大)
エ. 堆肥など地域資源の利活用(安定供給ならびにBB肥料原料としての活用)

(2) 防除コストの低減

- ア. 担い手直送規格農薬の普及拡大
- イ. JA防除暦への低コスト農薬の採用促進

(3) 農機コストの低減

- ア. 共同購入コンバイン(4条刈50馬力クラス)の供給拡大
- イ. JAいわてグループ推奨型式(畦畔草刈機)の供給拡大
- ウ. 中古農機の供給拡大

(4) 環境問題等への対応

- ア. 被覆肥料のプラスチック被膜殻の海洋流出防止の啓発【営農・生産資材共通項目】
- イ. 害獣防止電気柵の供給拡大
- ウ. 生分解マルチの普及拡大

基本方針

- 生産基盤の維持拡充
- 販売機能の強化による有利販売の実施
- 生産性向上対策の強化

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重要取組事項は下線を引いています。)

1 生産基盤の維持拡充

- (1) 借り腹事業・肥育素牛斡旋事業による和牛・酪農生産基盤の維持安定
- (2) 和牛繁殖緊急増頭対策事業の推進による中核農家の育成
- (3) 集乳路線合理化・集乳運賃格差是正等による、将来を見据えた生乳集荷体制の整備
- (4) 繁殖農家の担い手確保と育成のため、働きながら学ぶジョブトレーニングの実施(研修生の募集)

2 販売機能の強化による有利販売の実施

- (1) 供給先および全農グループ会社との連携強化による肉豚産地提携事業拡充
- (2) 県外キャンペーンなどの実施による家畜市場への継続的購買依頼と誘致
- (3) 「いわて牛」のブランド力強化と系統販売力を生かした国内外への販路拡大
- (4) ㈱いわちくとの連携による肉畜集荷ならびにeコマースなどを活用した販売の推進強化
- (5) いわて牛・いわて短角牛利用促進事業等を活用した食育活動の推進強化

- (6) 養豚を知り、身近に感じてもらうための生産者を交えた食育活動の実施
- (7) 「いわての牛乳」の消費拡大事業ならびに酪農理解醸成活動の実施

3 生産性向上対策の強化

- (1) 「乳質改善事業・受精卵移植事業等による生産性向上対策の実施
- (2) 酪農家・外部支援組織(酪農ヘルパー利用組合・TMRセンター等)への指導・支援
- (3) 生乳生産維持に向けた空胎乳牛摘発効率化事業・遺伝的牛群能力向上支援事業の実施
- (4) 和牛繁殖規模拡大農家を対象とした巡回指導強化による飼養管理技術の向上
- (5) 全農グループ組織と連携した、養豚生産者個別巡回による生産性向上対策の実施

4 令和9年「北海道全共」への対応

- (1) 前出品条件に基づき交配母牛の選定
- (2) 各出品区における、交配種雄牛の選定と指定交配

行動計画(抜粋)

実行具体策	行動計画	
	5年度見込	6年度目標
JA低利用および未利用農家の肥料受注呼び戻し(BB肥料を軸とした農家推進による受注戸数の拡大)	40件	40件
担い手直送規格農薬普及面積の拡大	14,928ha	15,500ha
JAいわてグループ推奨型式(畦畔草刈機)供給拡大	176台	230台

行動計画(抜粋)

実施具体策	行動計画	
	5年度見込	6年度計画
肉牛取扱頭数	14,200頭	14,100頭
和牛改良センターからの素牛斡旋	200頭	200頭
肉豚産地提携事業の拡充	158,000頭	161,000頭
空胎乳牛摘発効率化事業	3,300頭	4,000頭



基本方針

- 2030年を見据えた事業運営と業務体制の構築
- 職員の対応力向上と活力ある職場づくり
- 純情産地いわてのブランド認知度向上
- コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化

管理部

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重要取組事項は下線を引いています。)

- ① 2030年を見据えた事業運営と業務体制の強化・効率化
 - (1) 事業環境の変化に適応する業務遂行体制の構築
 - (2) 事業部と連携したDX導入による業務効率化に向けた取り組み
- ② 職員の対応力向上と活力ある職場づくり
 - (1) 計画的な職員採用と独自研修等の充実による職員の育成強化
 - (2) 若手・中堅職員を中心としたモチベーション向上策の実践
- ③ 純情産地いわてのブランド認知度向上
 - (1) 各種メディア・SNSを活用した情報発信の強化
 - (2) 直営店舗やeコマース等の販売チャネルを活用したブランド認知度向上
 - (3) スポーツイベント協賛等による「純情産地いわて」のファンづくり
 - (4) 地域に「根を張る」取り組みをつうじた生産者・消費者双方への理解醸成
- ④ コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化
 - (1) 食の安全・安心にかかる全職員研修の実施
 - (2) 一斉事業点検を含めた各種定期チェックの着実な実践によるリスク管理

基本方針

- 生産基盤を維持・拡大するための施策と連動した施設建設への参画
- 脱炭素社会に向けた環境負荷の低減や減災・防災に資する施設・設備の設置を推進

実施具体策

- ① 生産基盤を維持拡大するための施策と連動した施設建設の提案
 - (1) 部門間連携等による施設建設提案の実施
建替え、リノベーション、遊休施設の有効活用、高機能化(自動化、省力化、ICT活用、HACCP対応、省エネ、減災・防災、カーボンニュートラル、県産材の積極的活用等)の提案
 - (2) 生産法人等(担い手)・本会関連法人等への施設建設計画の提案・支援と事業領域の拡大
 - (3) JAと一体となった農業施設の維持・管理コストの低減への取り組み
農業施設、中長期補改修提案による、施設の補改修・更新の対応
- ② 脱炭素社会に向けた環境負荷の低減や減災・防災に資する施設・設備の設置を推進
 - 施設建設全般における、環境負荷低減や減災・防災に配慮した施設・設備の積極的な提案による推進

行動計画(抜粋)

実行具体策	行動計画	
	5年度見込	6年度目標
部門間連携等による施設建設提案の実施	提案数 2件	提案数 2件以上
JA等と連携し、生産法人等(担い手)の施設建設計画を提案・支援	提案数 2件	提案数 2件以上
JAと一体となった農業施設の維持管理・管理コスト低減への取り組み	実現 1JA	実現 3JA

本会事業とSDGs
(持続可能な開発目標)の関連

次世代に持続可能な農業・食料供給・地域社会を着実に引き継ぐため、生産者やJA、多様なパートナーとともに、事業活動を通じて農業・社会を取り巻く課題解決に取り組みます。

岩手県本部の部門別取り組み

部	取組目標	関連する Goal No
米穀部	銀河のしずくの生産拡大に伴う安全・安心な食糧の安定供給	8, 12, 15
	「環境にやさしい精米袋への移行」の支援やSDGsに対応したノベルティ作成	8, 14, 15
営農支援部	スマート農業における各種技術の実装推進	9, 12
	多様な労働力支援の実施(パートナー企業連携等)	2, 8
園芸部	栽培技術の向上による経済生産性の高い農業の支援	8, 9
	産地から消費地までの安定的な食料供給に資する基盤整備(青果)	2, 9
畜産酪農部	農業・食・環境の重要性について学ぶ食農教育	4, 15
	産地から消費地までの安定的な食料供給に資する基盤整備(肉・生乳)	2, 9
生産資材部	被覆肥料の代替施肥技術普及被覆肥料の代替施肥技術普及	12, 14, 15
	ICT農機具の普及促進	8, 9, 12
広域事業	環境に配慮した農業施設の整備(施設)	13
	環境に配慮したCO ₂ 排出低減機器の推進と周知拡大における活動の実践(エネルギー)	13
管理部	「純情産地いわて」の魅力を発信する広報活動と地域発展への貢献	2, 4, 6
	働きがいのあるストレスフリーな職場環境の構築と質の高い研修の実施	3, 5, 8

※国連が定めたSDGsの17目標 1(貧困)、2(飢餓)、3(健康・福祉)、4(教育)、5(ジェンダー)、6(水・衛生)、7(エネルギー)、8(雇用・経済成長)、9(産業・技術革新)、10(不平等)、11(街づくり)、12(生産・消費)、13(気候変動)、14(海洋資源)、15(陸上資源)、16(平和・公正)、17(パートナーシップ)

基本方針

- 「地域活性化」「環境対策」「農業・ライフライン支援」を一体的に構築
- 事業の選択と集中による、事業環境やJA等組織の変化をふまえた本会事業の再構築

実施具体策

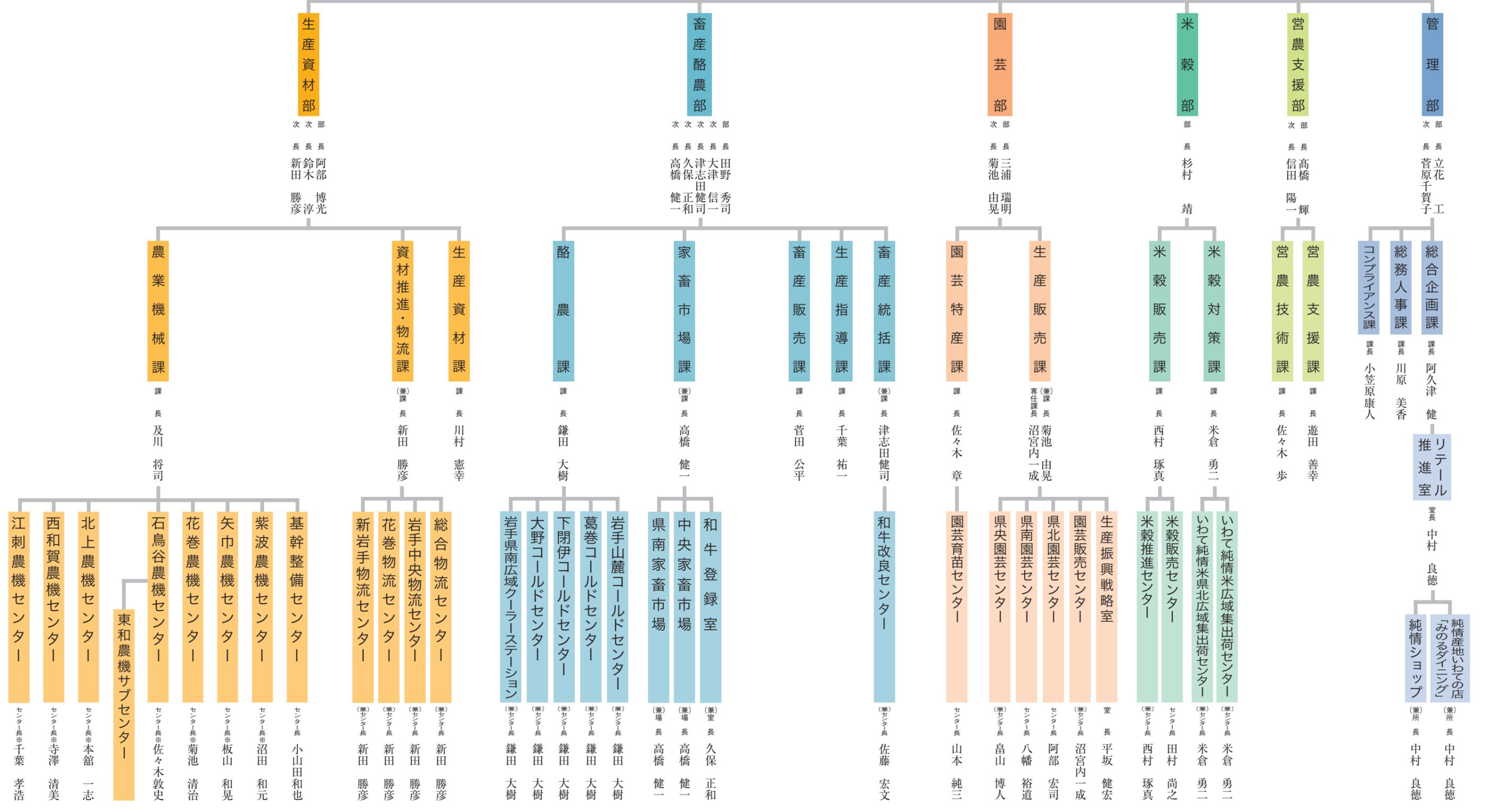
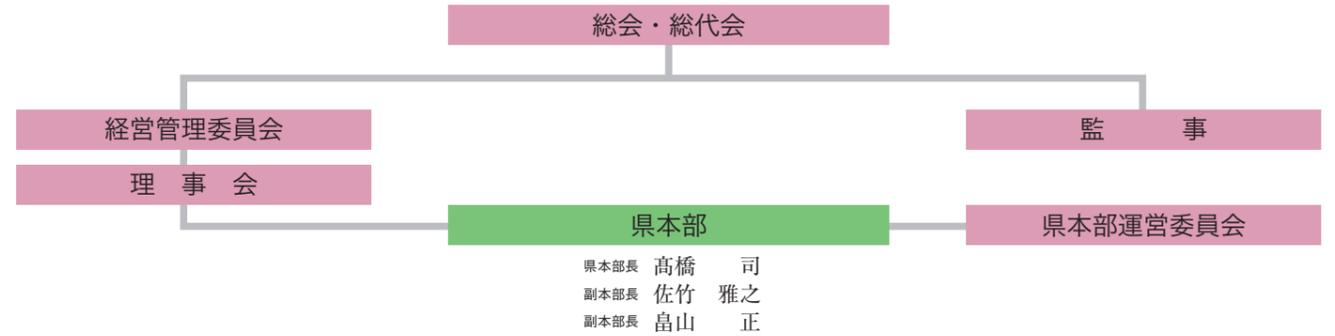
- ① 燃料事業の卸・小売一体化による販売機能強化
 - (1) JAにおける有資格者の確保等による石油・LPガス事業の小売強化に向けた体制構築
 - (2) 組合員サービス向上等を目的としたJA小売事業の受託・譲受等による体制整備
 - (3) 免税軽油の利用拡大推進による生産者の営農用燃料コスト削減
 - (4) 営農用光合成促進機・ヒートポンプの設置による、生産能力向上を目的とした営農用エネルギーの有効活用
- ② 「JAでんき」の普及拡大・ホームエネルギー事業の展開
 - (1) 電気・灯油・LPガスの総合提案
 - (2) 燃料転換を含めた組合員への高効率給湯器、暖房機器提案の強化
 - (3) 営農用燃料費の軽減を目的とした営農施設向けエネルギー診断の実施・提案
- ③ LPガス保安体制の強化
 - JA「LPガス販売所」に対する保安指導・研修会の計画的実施による保安意識の向上

行動計画(抜粋)

実行具体策	行動計画	
	5年度見込	6年度目標
揮発油シェアの維持	15%	15%
営農施設向けエネルギー診断による機器の導入	51件(JAでんき含む)	5件(導入)
JAでんき契約件数の拡大(新規獲得)	350件	600件
JA販売所指導の計画的実施	9販売所	9販売所

全農岩手県本部機構図

(令和6年4月1日)
・※印はJAからの受入出向者
・ライン長のみ掲載とする。



部署名	住所	電話番号	FAX
受付		(019)626-8603	
管理部		(019)626-8615	
総合企画課		(019)626-8610	(019)626-8634
総務人事課		(019)626-8163	(019)626-6145
コンプライアンス課		(019)626-8629	
リテール推進室		(019)626-8168	(019)624-4822
米穀部	〒020-8605 岩手県盛岡市大通一丁目2番1号(岩手県産業会館)	(019)626-8644	
米穀対策課		(019)626-8654	(019)653-3746
米穀販売課		(019)626-8660	
畜産酪農部		(019)626-8662	(019)621-8630
畜産統括課		(019)626-8674	(019)653-9865
生産指導課		(019)601-2916	(019)639-5788
酪農課		(019)638-6982	
生産資材部		(019)614-1896	(019)638-2145
生産資材課		(019)614-1895	(019)639-5788
営農支援部		(019)614-1896	(019)638-2145
営農支援課		(019)613-6102	(019)613-6108
営農技術課		(019)681-0361	(019)639-5808
園芸部	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号 (JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)672-4313	(019)676-3475
生産販売課		(019)692-5711	(019)692-4951
園芸特産課		(019)601-7214	(FAX兼)
生産振興戦略室		(019)626-8492	(FAX兼)
生産資材部		(03)5460-1733	(03)5460-1706
資材推進・物流課		(019)626-8644	(019)624-4822
農業機械課		(019)908-2280	(019)908-2281
畜産酪農部	〒028-3311 紫波郡紫波町犬刈字南谷地120番地	(019)29-4325	(019)26-5021
畜産販売課		(03)5755-6360	(03)5492-5208
家畜市場課	〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(0195)61-2131	(0195)62-6588
管理部		(0197)28-3855	(0197)32-2866
純情産地いわての店 みのるダイニング	〒020-0034 盛岡市盛岡駅前通1番44号(盛岡駅ビルフェザンおでんせ館1階)	(019)614-1896	(019)638-2145
純情ショップ	〒020-0022 盛岡市大通一丁目2-1(岩手県産業会館)	(019)673-8066	(019)673-8068
米穀部		(019)688-4044	(019)688-6629
米穀販売センター	〒108-0075 東京都港区港南二丁目12番33号(品川キャナルビル3F)	(019)692-5711	(019)692-4951
米穀推進センター	〒020-8605 岩手県盛岡市大通一丁目2番1号(岩手県産業会館)	(019)76-2422	(0195)75-2443
いわて純情米北広域集出荷センター「結」	〒020-0601 滝沢市後268-2185	(0195)68-2341	(0195)68-2343
いわて純情米北広域集出荷センター「絆」	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割165番地	(0194)31-1333	(0194)32-3933
園芸部		(0197)43-2545	(FAX兼)
園芸販売センター	〒143-0001 東京都大田区東海三丁目2番1号(大田市場事務棟4F)	(0197)81-4333	(0197)81-4334
県北園芸センター	〒028-4307 岩手郡岩手町大字五日市12-60-2	(0197)72-5135	(0197)72-5136
県南園芸センター	〒023-0171 奥州市江刺田原字深沢5-60	(019)673-7585	(019)673-8364
県央園芸センター	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号(JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)697-3133	(019)611-2244
園芸育苗センター	〒028-3452 紫波郡紫波町片寄鍛冶屋敷5-1	(0198)23-2110	(0198)22-7900
畜産酪農部		(0198)47-2111	(0198)47-2470
和牛改良センター	〒020-0619 滝沢市上岩手山268-7	(0198)42-4006	(0198)42-3250
和牛登録室		(0197)77-5061	(0197)77-5121
中央家畜市場	〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(0197)85-3215	(0197)85-2109
県南家畜市場	〒023-0171 奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)35-2716	(0197)35-2569
岩手山麓コールドセンター	〒028-7113 八幡平市平笠第24地割1番77号		
葛巻コールドセンター	〒028-5403 岩手郡葛巻町江刈14-218-1		
下閉伊コールドセンター	〒027-0502 下閉伊郡岩泉町乙茂8番地1		
大野コールドセンター	〒028-8803 九戸郡洋野町大野阿字木第18地割上川原36番156		
岩手県南広域クラーステーション	〒029-4503 胆沢郡金ヶ崎町西根高谷野原79		
生産資材部			
総合物流センター	〒020-0891 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5-2		
岩手中央物流センター			
花巻物流センター	〒024-0014 北上市流通センター19-33		
新岩手物流センター	〒020-0173 滝沢市砂込445-2		
基幹整備センター	〒024-0071 北上市上江釣子17地割64-1		
紫波農機センター	〒028-3453 紫波郡紫波町土館字沖田25		
矢巾農機センター	〒028-3625 紫波郡矢巾町大字室蘭11-3-5		
花巻農機センター	〒025-0052 花巻市野田307-1		
石鳥谷農機センター	〒028-3131 花巻市石鳥谷町猪鼻7-68-1		
東和農機サブセンター	〒028-0114 花巻市東和町土沢6-111		
北上農機センター	〒024-0071 北上市上江釣子17-36-3		
西和賀農機センター	〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内大野12-158		
江刺農機センター	〒023-1103 奥州市江刺西大通り11-18		
本所地産施設			
部署名	住所	電話番号	FAX
東北広域施設事業所	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-1405	(019)638-1519
東北広域施設事業所 岩手施設事業所			
主要関連会社			
部署名	住所	電話番号	FAX
株純情米いわて	〒020-0842 盛岡市湯沢15-1-2	(019)638-0120	(019)637-7911
くみあい肥料(株)	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割146番地	(0198)26-3313	(0198)26-3316
JA全農くみあい飼料(株)	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-7910	(019)638-7920
(株)いわちく	〒028-3311 紫波郡紫波町犬刈字南谷地120番地	(019)672-4181	(019)676-2024
岩手農協チキンフーズ(株)	〒028-6103 二戸市石切所字火行塚25	(0195)23-3377	(0195)22-4366
全農東北エネルギー(株)岩手支店		(0198)29-4031	(0198)30-1271
全農東北エネルギー 岩手クミアイロバンセンター	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割120番地1	(0198)26-3124	(0198)30-2404
(株)岩手支店 県南供給センター	〒029-4205 奥州市前沢字小沢口25番地3	(0197)56-7444	(0197)56-2404

編集後記

新年度となりましたが、引き続き広報誌「クララ」を担当することになりました…！
 管理部総合企画課の西川です。心機一転ジムに通い始め、マッチョに囲まれる日々です。
 昨年度とは一味違ったクララをお届けできるよう頑張りますので、よろしくお願いいたします！(西川)

KLARA

タイトルのKlara(クララ)は、宮沢賢治の手帳に書かれている言葉で、エスペラント語で「晴」「暖かい」を意味します。
 全農の未来がそして世の中の全てが、明るく晴れやかにという願いが込められています。



私たち全農グループは、
**生産者と消費者を
 安心で結ぶ懸け橋**
 になります。

私たちは「安心」を3つの視点で考えます。

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

JA 全農いわて 総合企画課

〒020-8605 盛岡市大通一丁目2番1号 TEL019-626-8615 FAX019-653-6145

JA 全農いわて ホームページ

<https://www.junjo.jp>

